

令和3年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課IT利用促進室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	岩井 浩司	非常勤	十六銀行 地域創生部長
評議員	崎浦 良典	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	竹中 哲夫	非常勤	大垣共立銀行 公務金融部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	三輪 高史	非常勤	SJ情場クラブ 会長
評議員	守屋 明彦	非常勤	大垣市 経済部長

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	田口 弥生子	常勤	常勤理事
理事	井川 孝明	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	児玉 美奈子	非常勤	西日本電信電話(株)岐阜支店長
理事	齊藤 傑	非常勤	富士通 J a p a n (株) 岐阜支店長
理事	杉山 正裕	非常勤	(株)電算システム専務取締役執行役員
理事	鈴木 宣也	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株)代表取締役社長
理事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理事	鳥居 保徳	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理事	布俣 正也	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株)岐阜支店長
監事	河合 伸治	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・評議員定数 3名以上 7名以内 ・現在評議員数 6名
- ・任期 令和3年6月22日から令和7年度定時評議員会終結の時まで
- ・理事定数 10名以上 18名以内 ・現在理事数 13名
- ・任期 令和3年6月22日から令和5年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

所 属	プロハ-職員	業務 専門員	無任期 職員	事務 専門員	事業 推進員	県OB及び 特例職員	合計
総務広報室(事務局長を含む)	1	1	1	1	0	2	6
DX推進課 IoT推進室	4	1	0	0	0	1	6
DX推進課 産業人材育成室	2	1	0	0	0	0	3
DX推進課 経営支援室	2	1	0	0	0	0	3
DX推進課新サービス創出支援室	1	0	0	0	0	0	1
IoTコンソーシアム事務局運営室	1	2	0	0	1	3	7
合 計	11	6	1	1	1	6	26

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

『公益目的事業会計』

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(当初予算額：7,275千円 決算額：6,031千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、これまでに育成した専門家や、製造現場における改善提案の経験が豊富でかつ IoT・AI を活用した課題解決を得意としたアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施した。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進した。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・蓄積するツールやプラットフォームを整備した。

イ アドバイザー育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って、生産性向上等を支援できるようにスキルアップなどのフォローアップ研修を実施した。

ア 現場派遣事業

- ・職員によるヒアリング、相談対応 38社76回
- ・スマート経営アドバイザーの派遣 25社88回
- ・スマート生産性向上推進事業の成果事例集 3例

イ アドバイザー育成（フォローアップ）事業

- ・4/28 キックオフミーティング（オンライン） 受講者数：21名（当日参加者）
- ・2/16 フォローアップ研修「製造業のための AI ツール活用」 参加者：17名
- ・3/23 フォローアップ研修「流通業_業務プロセス研修」 参加者：8名

【事業効果】

新規で問い合わせのあった 51 社を含む計 55 社の相談に対応し、派遣要請のあった県内中小企業 25 社へアドバイザーを派遣して、企業の課題に合った現場改善や IoT ツールの導入等を助言するなど、伴走型支援を実施することで企業の生産性向上の促進に寄与した。

また、登録している「スマート経営アドバイザー」を対象にフォローアップ研修・勉強会を実施した結果、アドバイザーは IoT・AI 等ツールの具体的な導入事例、活用のためのヒントや流通業の業務プロセスに関する知識を習得し、スキルアップを図ることができた。

(2) スマートワーク支援事業

(当初予算額：5,000千円 決算額：3,262千円)

県内の企業が、今後の新しい企業活動に無くてはならないデジタル化を推進するため、効果的な IT システムや、IoT の導入等により収集されたデータを企業活動に活用する手段や活用方法等を周知するなど、デジタル化や DX に取り組む意欲を高め、それらの県内企業をソフト面で支援した。

ア 情報提供・普及促進

デジタルマーケティングの活用等や、IoT、IT サービス等の活用を普及促進するためのセミナーを開催し、デジタルを活用したより良い経営を行うための手法や効果について情報提供を行った。

イ ワークショップ等

企業活動の変革のために必要な経営課題等の分析や、デジタル化等スマートワークの活用に伴う企業活動により収集される各種のデータを見える化、解析・分析する方法等を、習得するワークショップ等を実施した。

ア 情報提供・普及促進

- ・スマートワーク推進セミナー

開催日	セミナー名	開催場所	参加者数
7/21	逆風をチャンスに変える、デジタルトランスフォーメーションのススメ	大垣市	30名
10/26	中小製造業における柔軟な働き方の導入方法	各務原市	28名
12/1	デジタル技術を使って顧客と対話して売り上げアップにつなげる方法	岐阜市	37名

イ ワークショップ等

- ・スマートワーク推進ワークショップ

開催日	セミナー名	開催場所	参加者数
7/21	デジタルトランスフォーメーションの実践のためのワークショップ	大垣市	15名

【事業効果】

県内事業者を対象に DX を推進するきっかけになるよう各地でセミナーを開催。コロナ禍における情報提供手段として、オンラインでのアーカイブ配信を期間限定で実施するなど、感染対策防止の安全対策にも対応した。DX の推進に向けたセミナーを先駆ける的に実施したことで、県内市町村等からの参加や、講師候補者の選定に向けた照会等があり、地域の将来的な DX の気運を高めるきっかけとなった。また、ワークショップでは今後の技術の進歩や社会情勢を踏まえた活動を考えるきっかけとなり、短時間ではあったが多くの参加者より肯定的な評価が得られた。

(3) IoTコンソーシアム推進事業

(当初予算額：50,000千円 決算額：47,341千円)

平成30年6月に岐阜県等が中心となり設立された“IoT、AI、ロボット等を活用し生産性の向上や新商品・新サービス創出等を推進する団体”である「岐阜県 IoT コンソーシアム」の事務局を担当し各種事業を実施した。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動としてIoT・DX等に関する講演会・セミナー・WS等の開催、IoT等の先進的な活用事例の調査視察等を開催した。また、会員の活動支援としてIoT活用により各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成した。

特に、本年は新型コロナウイルス感染症の影響により、ICTを利用したテレワークや事業継続につながる働き方改革が求められていることから県内企業を対象に、テレワークの普及啓発のためのセミナー等を開催し、テレワーク導入等につながるワーキンググループの活動や新しい取り組み等を支援した。

[理事会・総会]

- ・5/14 理事会(書面表決) 予算案・事業案承認を得る
- ・5/27 総会(書面表決) 予算案・事業案承認を得る

[講演会・セミナー・研修会等]

- ・5/27 第1回講演会(ハイブリット形式)「新たな価値を創るデジタル変革(DX)の実践」「岐阜県の企業が取り組むデジタル化」66社86名参加(サテライト4名含)
- ・9/3、9/10 機械学習のためのPythonオンライン講習会(それぞれ13社18名、14社19名参加)
- ・10/14 【共催】テレワークセミナー「テレワークでつなぎ止める優秀人材」(オンライン形式)41社42名参加
- ・10/15、10/24 【共催】Deep Learning講習会(オンライン形式)(2日ともに14社20名参加)
- ・11/22 スマートワークセミナー「電子契約の基礎」(オンライン形式)54社72名参加

[先進事例調査]

- ・11/30 株式会社エヌテック訪問(10社10名参加)

[広報]

- ・メールニュース送信 17回送信

[ワーキンググループ活動補助金]

- ・IoTを活用したカイゼンの実証事業、新商品・新サービス開発等のWGの活動を支援。

4/2 募集開始 15件受付 6/25 10件採択(会員数30)

- ・平成30年度-令和2年度の代表的な実証事業8件の概要を公開
- ・2/22 成果報告会・成果展示:10WGがR3年度に取り組んだ活動の報告(オンライン形式)・成果の展示(リアル展示) 106社177名参加

[その他]

- ・5-7月IoT導入・普及情報等に関するアンケート配布 147件回収し9/2結果公開

【事業効果】

IoTコンソーシアムが実施・共催・協力等した各種事業にのべ718名506企業等の参加があり、コンソーシアム会員のIoT導入も設立時(2018年6月)には10%であったが、2021年7月には44%に達し県内企業のIoT等の導入・普及促進に貢献できた。

(4) スマートワークIoT実践導入支援事業

(当初予算額:5,521千円 決算額:2,101千円)

IoT・IT、ロボット等の導入による生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しいものづくり中小企業および小規模事業者の、IoT導入および活用によるスマートワークの実現を支援した。

ア スマートワークIoT実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・ITやAI活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助した。

ア スマートワーク I o T実践導入支援

交付事業 6件

- ・IoT×クラウドによるリアルタイム在庫管理・来店予約管理
- ・陶磁器製造のデジタル化・IoT化による多品種小ロット生産・品質安定の実現
- ・「Web版手配管理ホワイトボード」を核としたDX推進事業
- ・「HACCP制度対応Web点検システム」による店舗衛生管理のデジタル改革
- ・デジタル生産管理板を活用した加工工程の情報共有による現場改善・生産性向上
- ・IoTツールによる工場稼働状況見える化

【事業効果】

専門家派遣事業等を活用し、IoT導入等に取り組む企業がシステム・機器等の導入をする費用の一部を必要な時期に補助することにより、IoT導入の実現に貢献した。

IoT等の導入により、各社では現場や業務、在庫等が見える化されたことで、効率化が図られるとともに、蓄積したデータを活用することで生産性の向上にもつながっている。また、クラウド活用により、働き方改革や複数拠点の効果的な管理・運用につながった事例もみられた。さらに、自社だけではなく、取引先ともデータを共有した企業もあり、地域や業界のDX推進のモデル事例となる可能性もある。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(当初予算額：3,147千円 決算額：1,850千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援し、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援した。

ア 立地企業等の人材確保支援

IT業界研究 R3(12/9) ソフトピアジャパンセンタービル内
出展 11社、参加者 53名。

イ 交流支援

- ・ソフトピアジャパンエリア企業と共同出展し、販路拡大を支援
○ものづくり岐阜テクノフェア
※新型コロナウイルス感染拡大防止により 2021年は中止 (2022年春に延期)
- ・四季の回廊実行委員会・S J情場クラブ
花祭り(3/25~4/15)、夏祭り(8/1 中止)、ソフこい祭り(10/16 お月見コンサート)、冬のファンタジー点灯式(11/19~12/25)
- ・ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を目的としたIT業界研究会を、まん延防止が解除された12月のタイミングでリアル(対面)開催することができた。参加した企業からは、昨年度のオンライン開催と比較して、参加する学生も対面での質疑応答等、積極的に企業担当者と意見交換できることから、今後も引き続いてリアルで

の開催を期待する声が多く、実施の効果は高い。また、指定管理等と連携しソフトピアアジアエリアの企業を総合的に支援し、エリア企業の連携を図る交流会等はコロナ禍で実施されない場合もあった。

(6) 地域産業デジタル化支援事業

(当初予算額：17,726千円 決算額：13,470千円)

地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、高生産性・高付加価値企業群を創出・強化することを目的に、地域未来牽引企業や、IT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善等）による地域産業のデジタル化のモデルケース創出、地域への横展開を目指し、企業の様々なニーズ、段階における幅広い支援を行い、中小・小規模事業者のデジタル変革推進を図った。

ア ビジネスモデル実証支援

県内中小企業が取り組むデジタル技術を活用したビジネスモデル案に関する実証を伴走型で支援した。

イ ビジネスモデル実証予備群発掘

ワークショップの開催等を通じて、今後ビジネスモデル実証に取り組む企業群の発掘を行った。

ウ 事例整理・普及展開

ア、イの事業で創出されたモデル事例を整理し、報告イベント等で紹介し、地域の多数の企業に迅速かつ成功確率の高いビジネスモデル開発を促した。

ア ビジネスモデル実証支援

・5社

DAISEN(株)、(株)エヌテック、(株)ナガセインテグレックス、中央工機(株)、東和組立(株)

イ ビジネスモデル実証予備群発掘

9/2 (木)	DX 推進セミナー「新たなビジネス展開につなげるデジタル戦略」 ・参加者：69名
10/14 (木) 10/15 (金)	デジタル技術を活用したビジネスモデル構想ワークショップ ・講師：今枝 昌宏 氏 エミネンス LLC 代表パートナー ビジネス・ブレイクスルー大学大学院教授 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻 特任教授 ・参加者：13名 (10社)
11/5 (金)	顧客理解／アイデア創出ワークショップ「あたらしい経営のためのジョブ理論」 ・講師：山田 竜也 氏 INDEE Japan 取締役 トレーニングディレクター ・参加者：18名 (12社)
12/7 (火)	仮説検証ワークショップ「新規事業開発を加速させるための仮説検証 ～自社の製品をIoT化するには?～」 ・講師：山田 竜也 氏 ・参加者：15名 (11社)
2/2 (水) 2/14 (月)	ビジネスモデルオンライン相談会 ・講師：今枝 昌宏 氏 ・参加企業：4社

ウ 事例整理・普及展開

・3/2（水）報告イベント

IoT×AIで地域・業界を牽引する「DX企業群」創出支援事業報告会(オンライン配信)

参加者数 70名（オンライン視聴者数 60名、サテライト 10名）

【事業効果】

県内 IoT 先進企業 5 社に対して、各社の技術やノウハウを生かしたビジネスモデルの実証を支援した結果、精度が高まり新たな収益モデルとなる可能性を確認したほか、技術的な検証だけでなく、付加価値を高める戦略の重要性を共有することができた。

また、ワークショップ等に参加した企業経営者等がビジネスモデル構築の方法論について習得したことで、各社の新規ビジネスの創出・展開の可能性が高まった。

実証及び参加企業はいずれも地域・業界において影響力を有するため、この事業で得られた成果や効果は、多くの地域企業に普及し、DX 推進に寄与することができた。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(当初予算額：17,330千円 決算額：12,622千円)

IT 企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、業務のデジタル化、DX 等を推進するため、IoT、AI、IT ビジネス活用等の IT 技術分野に関する研修カリキュラムを実施することで、県内企業の IT スキルを有する産業人材育成に対応した研修を実施した。

ア IoT・IT 人材育成研修

県内企業を対象に、業務のデジタル化やデータ分析、可視化等に必要な知識や技術、AI の開発・利用のための機械学習、クラウド活用、セキュリティ対策等のテーマを取り上げ、専門的な技術習得に関する研修を実施した。

イ IoT 実践研修

県内企業を対象に、実践的な業務のデジタル化を推進するため、IoT の導入やデータ活用等の企業内人材の IT 基礎技術等の必要なテーマを取り上げ、県内の団体等と連携し、県内各地で実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代の IT 人材を育成するため、高校生等を対象に IT をテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援した。

ア IoT・IT 人材育成研修

33 講座、開催日数：52 日 受講者：224 名（のべ 351 名）

（うちオンライン研修：8 講座、開催日数：13 日、受講者：60 名（のべ 101 名））

イ IoT 実践研修（出張研修）

6 講座、開催日数：7 日 受講者：48 名（のべ 58 名）

・関市役所共催：2 講座、開催日：2 日、受講者：21 名

・企業（オーダーメイド研修）：4 講座、開催日：5 日、受講者：27 名

ウ 次世代人材育成研修

・岐阜サマー・サイエンス・スクール 2021 in なかつがわ（共催）オンライン開催
8/4～6 中学生参加者 139 名（中津川市内 122 名、市外、県外 17 名）

・U-20 ミライ創造カレッジ 2021

申込者：24 名 5 チーム 参加校：高校 2 校、専門学校 2 校 計 4 校
7/17-18「デザイン思考」オンライン（参加 19 名）
8/8-9「開発」対面（参加 10 名）

・コミュニティ活動の支援

アーバンデータチャレンジ 2021in 岐阜【オンライン】

キックオフミーティング 9/12 14 名

勉強会 10/30 10 名

成果報告会 12/11 9 名

※別途 SJ 外イベント 11/21, 27 フィールドワーク 計 13 名

【事業効果】

IoT・IT 研修は、IoT 導入やセンサを活用したデータ収集手法等の実践的な内容や機械学習、データ分析、業務の効率化を取り上げた内容の研修を実施し、県内企業から多数の参加者があり、県内企業の人材育成につなげることができた。コロナ感染症拡大時は、オンライン研修を併用し、コロナ禍でも受講できる環境を提供した。

また、IoT 実践研修では、関市と連携し IoT ツールの活用や外観検査用の AI 活用のための研修、企業の要望によるオーダーメイド研修を実施することで、県内企業の人材の育成に寄与することができた。

3 デジタル技術を活用した新事業の創出を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(当初予算額：10,931千円 決算額：8,205千円)

県内事業者による IT 技術を活用した挑戦的な新しい取組みを促進。支援施設におけるハード及びソフト面での支援によりイノベーション創出を図った。その手段として、3Dプリンター等の商品開発のスピードを加速する機器の貸出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営。さらに、県内企業のイノベーションを促進するセミナー等を開催した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出し
- ・IT 技術を用いた新規商品・サービスの開発や業務の革新、改善に関わる相談対応、手法的・技術的な支援
- ・デジタルファブリケーション等の情報交換を行う場の提供

イ イノベーションを促進するセミナー等の開催

- ・デジタル技術等を活用した新事業の創出につながるセミナー等の開催

ア.ものづくり空間 “Fab-core” の運営

施設運営実績（2021年4月～2022年3月）

来場者 693名

機器利用者 442名

開発相談 45件

[講座・イベント等]

Fab-core Café（オンライン） 6/25 9名、1/28 35名、3/3 12名

小学生向けプログラミング講座（オンライン） 8/7 6名

イ.イノベーションを促進するセミナー等の開催

3/15・16 「ノーコード・ローコード」活用セミナー（オンライン）

参加者 延べ 66名

【事業効果】

県内の小規模事業者等の IT 技術を活用した商品開発に関して、Fab-core の機器の利用は広く活用され、デジタルファブリケーションの活用支援に貢献できた。

セミナーでは、DX を推進するため社内でのデジタル化(システム化)を自社で容易に開発できる複数のツール紹介を行い、IT 関連企業以外のユーザー企業へも、社内での新たな取り組みを支援する提案ができた。

『収益事業会計』

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(当初予算額： 100千円 決算額： 10千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を1件掲載し、掲載料を収入した。

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額： 600千円 決算額： 596千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]

- ・第1回理事会 (5/13) 書面表決による
- ・総会 (5/28) 書面表決による
- ・第2回理事会 (3/17) 17名出席

[講演会]

- ・総会記念講演会「スマート農業・スマートフードチェーンの最新動向」 6/2(水)
参加者 58名
- ・【共催】スマートワークセミナー「電子契約の基礎」 11/22(月) 参加者 94名

[研修]

- ・DXを実現するためのデジタル人材育成 研修 10/29(金) 参加者 11名(8社)
- ・ARを活用したモノづくり現場におけるDX 3/25(金) 参加者 10名

[広報]

- ・電子メールによる配信 (配信者 921名) 29回
- ・Twitter/Facebookによる広報 等

[研修助成]

- ・SJなどの実施する研修受講者に1回あたり10,000円の助成金を支給

[講演会等の後援等]

- ・ぎふ技術革新センター運営協議会との共催事業として、
「福島再生可能エネルギー研究所 バーチャル見学・講演」(8/3)を実施 参加者 43名
等

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上につなげることができた。

II 事業の実績

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 令和3年4月1日	第1号議案 理事の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 令和3年5月7日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 令和3年6月22日	第1号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員の選任について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 理事の選任について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 監事の選任について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 令和3年4月1日	第1号議案 令和3年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会(決議の省略) 令和3年5月7日	第1号議案 令和3年度第2回評議員会の招集について
第3回理事会(定例) 令和3年6月1日	第1号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業報告について 第2号議案 令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支決算について 第3号議案 令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画の変更及び収支補正予算、並びに資金調達の見込みについて 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執行方針と計画について 第5号議案 令和3年度定時評議員会の招集について
第4回理事会(決議の省略) 令和3年6月9日	第1号議案 評議員、理事及び監事の候補者について
第5回理事会(決議の省略) 令和3年6月22日	第1号議案 代表理事及び副理事長の選定について
第6回理事会(決議の省略) 令和3年12月6日	第1号議案 常勤役員(副理事長)の報酬の決定について

第7回理事会 令和4年3月28日	第1号議案	令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第2号議案	令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について
	第3号議案	令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第4号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	30年3月期	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期
経常収益	247	264	278	906	268
経常費用	242	262	276	906	273
経常増減額	5	2	2	△1	△5
経常外増減額	△1	0	0	△1	0
一般正味財産増減額	4	2	2	△1	△5
一般正味財産	3	5	7	7	3
指定正味財産増減額	0	0	0	△1	0
指定正味財産	5	5	6	6	5
資産	111	122	102	141	102
負債	102	112	90	130	95
正味財産	9	10	12	12	7

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

財団は、岐阜県成長・雇用戦略の第4次産業革命プロジェクトに基づき、県内産業の生産性向上を図る中核的な拠点と位置付けられ、新型コロナウイルス感染症拡大の状況においても、IoT・IT導入を支援するスキルを持った指導者約60名を、オンラインも活用しながら県内中小企業の相談に対応することにより、IT、IoT等の導入によって個々の中小企業が抱える経営課題を解決すべく、伴走型で助言指導により支援に取り組んできた。また、IoT、データ解析、AIに関する研修事業にも、オンラインで開催する研修を取り入れ実施するなど、実践的な産業人材育成にも取り組んできた。さらに、岐阜県IoTコンソーシアムにおいても4年間、事務局としてIoTの普及啓発のセミナーの開催等や、コンソーシアムのワーキンググループによるIoTやAIの研究・実証事業の補助事業を継続的に実施し、成果をあげてきた。

本年3月には、岐阜県が「デジタル・トランスフォーメーション推進計画～誰一人取り残されないデジタル社会を目指して～」を策定し、デジタル化により社会全体の効率化や生産性の向上を図る事が重要だと示した。このため、財団ではアフターコロナを見据えた県内企業のニーズにも対応すべく、引き続きデジタル社会の実現に向けて以下のような支援事業を推進する必要がある。

- ① DXを目指す企業のデジタルによる業務革新・生産性向上等の実現を伴走支援
- ② デジタル技術を活用した新事業創出支援
- ③ DXを担う次世代人材の育成やリスキリング教育の推進

令和3年度事業報告の付属明細書

令和3年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので付属明細書を作成しない。